加賀電子株式会社

東証一部：証券コード 8154

第51期 グループ報告書

2018年4月1日 ▶ 2019年3月31日

宮坂 健《満ちてゆく地球》

Kaga Electronics Group Report

株主の皆様へ

当期純利益(注1)は過去最高を更新「中期経営計画2021」を策定、“グローバル競争に勝ち残る企業”を目指す

代表取締役会長
塚本 勲

代表取締役社長
門 良一

売上高	2,927億79百万円（前期比24.1%増）
営業利益	75億70百万円（前期比6.8%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	80億14百万円（前期比23.5%増）

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。当社第51期（2018年4月1日から2019年3月31日）における当社グループの業績につきましてご報告申し上げます。

当期における経済情勢は、米国経済が堅調に推移しましたが、米中貿易摩擦への懸念から我が国経済も中国経済減速の影響が出始めました。エレクトロニクス業界におきましては、携帯電話向け電子部品が、スマートフォン市場の成熟化や単価上昇の影響により鈍化する一方、エレクトロニクス化が進む車載関連市場は堅調に推移しました。

かかる状況の中、当社グループは海外における生産拠点の拡充を進めるとともに、国内においても生産拠点の整備および機能強化を図るなど、EMS(注2)ビジネスの拡大に注力してまいりました。本年１月には富士通エレクトロニクス株式会社をグループ会社化し、更なる成長へ向けての足場を固めました。

この結果、当期における連結売上高は、2,927億79百万円、営業利益が75億70百万円、経常利益は78億59百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は80億14百万円となりました。これまで過去最高であった2006年3月期の72億72百万円を上回り、13期ぶりの最高益更新となりました。

当期末の配当につきましては、1株につき40円の普通配当に特別配当５円を加え１株当たり45円とさせていただきました。これにより、中間配当金（１株当たり35円）と合わせた年間配当金は、前期より10円増配の１株当たり80円となり、6期連続での増配となります。

当社は、成長戦略として「中期経営計画2021」を策定しました。「利益重視の経営」の確立・定着を通して“我が国業界No.1”の企業グループの形成、更には“グローバル競争に勝ち残る企業”を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

（注）1.「親会社株主に帰属する当期純利益」の意。
2. Electronics Manufacturing Serviceの略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

富士通エレクトロニクスをグループ会社化。2021年度 経営目標達成に向けて「利益重視の経営」を徹底。

代表取締役社長　門 良一

Q 2019年3月期決算の総括についてお聞かせください

A 売上高は、予定通り本年1月から富士通エレクトロニクスをグループ会社化したこともあり、2,927億79百万円と前期比で+24.1%の大幅増収となりました。セグメント別でみますと電子部品事業は、EMSビジネスが車載向け、空調向けに順調に推移しました。情報機器事業は、商業施設向けにLED照明設置ビジネスが順調に推移しましたが、住宅向けの家電販売や法人向けのパソコン販売は低調でした。ソフトウェア事業は、CGアニメーション制作やゲームソフトの開発などが堅調に推移しました。また、その他事業は、ゴルフ用品販売は不調でしたが、アミューズメント業界向けゲーム機器やパソコン関連のリサイクルビジネスが堅調に推移しました。このように、一部に不調なビジネスもありましたが、EMSビジネスを中心として全般に販売面は堅調でした。

営業利益は75億70百万円となり、△6.8%の減益となりました。立上げ期にあるベトナムやメキシコなど海外新工場の費用先行や客先での製品切替えに伴う生産調整の影響が主な要因です。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は80億14百万円となり、+23.5%の大幅増益となりました。富士通エレクトロニクスの株式を、純資産を下回る価額で取得できたことに伴う「負ののれん発生益」の計上等が主な要因です。

昨年後半に米中貿易問題を発端として中国景気が減速に転じるなど厳しい事業環境ではありましたが、概ね及第点の経営成績であったと総括しています。

Q 新しく始まる中期経営計画のポイントを教えてください

A 当社は昨年11月、2020年3月期から2022年3月期までの3ヶ年を計画年度とする「中期経営計画2021」を発表しました。新中計でも、私が最も大事にしている「利益重視経営」を徹底します。富士通エレクトロニクスが加わり、当社グループの電子部品事業やEMS事業を大きく成長させることで“我が国業界No.1企業”を実現し、更には、売上高兆円級の海外競合企業とも伍して戦え

る“グローバル競争に勝ち残る企業”を目指します。

この計画を進める上で、基本方針として「収益基盤の強化」「経営基盤の安定化」「新規事業の創出」の3点を定めました。

「収益基盤の強化」としては、高い成長性が見込める市場に注力することが重要です。取り組む分野としては、「車載」「通信」「環境」「産業機器」「医療・ヘルスケア」をターゲットとしています。EMSビジネスの拡大や電子部品の海外ビジネス強化によって実現を目指します。

「経営基盤の安定化」については、富士通エレクトロニクスのグループ会社化後に一旦は低下する収益性や財務健全性の早期改善を図ります。そのため、グループ横断的なコスト削減、組織体制の整備を進めます。また、企業グループとして規模が急拡大することを踏まえ、コーポレートガバナンスの強化や人財育成も重要な取り組み課題だと認識しています。

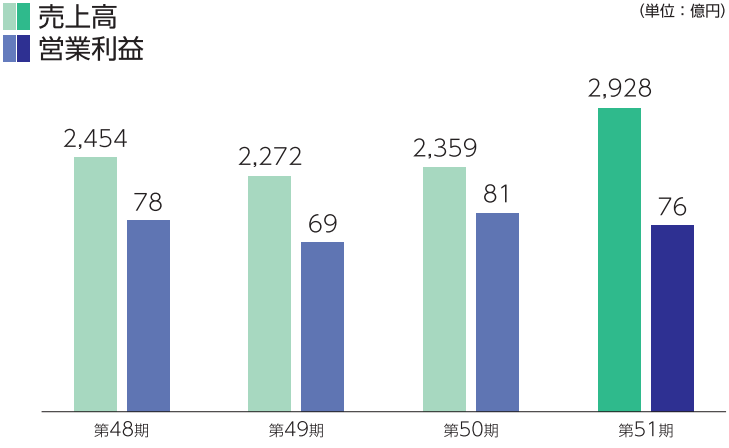
「新規事業の創出」としては、これまでのベンチャー投資の活動に加えて、保育/福祉/介護など社会課題解決型のビジネスにも取り組んでいく考えです。

数値目標としては、本計画の最終年度である2022年3月期(2021年度)に、売上高5,000億円、営業利益130億円、ROE8.0%以上、を達成することを目標としています。

Q **2020年3月期の見通しについてお聞かせください**

A 2020年3月期見通しは、売上高4,300億円、営業利益70億円、親会社株主に帰属する当期純利益50億円、を期初予想として公表しました。米中問題の長期化や英国のEU離脱問題、中東地域の地政学リスクなど世界経済の先行きは予断を許さない状況ですので、

売上高・営業利益の推移



経営目標

	2018年度業績	最終年度経営目標(2021年度)
売上高	2,928億円	5,000億円
営業利益	76億円	130億円
ROE	10.9%	8.0%以上

(注) 表示単位未満四捨五入

今回の業績予想にはこれらのリスクを慎重に織り込みました。

売上高は、富士通エレクトロニクスが通期でフルに連結されるため前期比で+46.9％の大幅増収となります。電子部品事業およびEMS事業での増収を見込んでいます。営業利益は前期比で△7.5％の減益予想としました。富士通エレクトロニクスの利益貢献が売上に比べて限定的であることが一番の要因ですが、今年立ち上がるインドや福島のEMS新工場の費用先行、IT関連の費用増などを織り込んでいます。当期純利益の減益は、「負ののれん発生益」など前年の特殊要因がなくなったことによる反動減が主な要因です。

わたしは、2020年3月期は新中期経営計画の初年度として、とりわけ富士通エレクトロニクスの収益改善に全力で取り組む考えです。4月から同社内にEMS事業推進の専任組織として「EMS/ODMビジネス部」を新設し、同社の顧客に対するEMSビジネスの提案活動を本格的に開始しました。即戦力として当社から経験者を提供し、またEMS事業部にも全面的にバックアップさせています。これらが奏功して、既に国内外のお客様から多くの引合いをいただき、具体的な商談も始まっています。まだ僅か3ヶ月余ですが、わたしは大いに手応えを感じているところです。

わたしは、富士通エレクトロニクスが持つキーデバイスとそのユーザーである優良顧客、そしてそこへ当社が持つEMSの事業基盤を重ねれば大きな事業機会を創出できると確信しています。当社グループの総力をあげて、その実現に向けて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、新たな中期経営計画に沿って成長を目指す加賀電子グループに、引き続き中長期の視点でのご支援をよろしくお願い申し上げます。

中期経営計画2021

ファイト・スピリッツ

加賀電子グループは、エレクトロニクス総合商社として、
つねにあらゆる可能性にチャレンジしてきました。
F.Y.T.の精神に基づく様々な取り組みをご紹介いたします。

F.Y.T.［ファイト］
Flexibility ▶ 柔軟性を持って
Young ▶ 心の若さを持って
Try ▶ 絶えず挑戦

加賀電子が取り組む社会課題を解決するビジネスの一部をご紹介

ファイト・スピリッツ #01

託児機能付きワーキングスペース事業を展開するママスクエアに出資

働きたくても働けない子育て世代に向けた働く場所創出の一助に

加賀電子が出資する株式会社ママスクエアは、母親が働くワーキングスペースの隣に子供が安全に過ごすことができるキッズスペースを併設した託児機能付きワーキングスペースを全国に展開・運営しております。ワーキングスペースからガラス越しにキッズスペースで遊ぶ子供の様子を見ることができママが安心して働ける環境を提供しております。

当社は店舗設計、インフラ構築等の事業連携を強化し、ママスクエアのCSV経営を支援していくとともに豊かな未来づくりに貢献してまいります。

ファイト・スピリッツ #02

クラウドと連携した園児向けマット型IoTセンサーの販売開始

園児の午睡の安全対策強化と保育士の心理負担軽減を目指す

加賀電子が販売するマット型IoTセンサーは、当社が出資する株式会社hugmo等が開発した園児向けのセンサーです。

園児の睡眠中の呼吸や心拍数などをセンサーで検知し、Wi-Fi接続を通じて自動的にクラウドにアップロード。スマートフォンやタブレットなどで一覧表示することが可能です。異変を検知した場合は、アプリの表示と音でアラートを通知するため、いち早く園児の状態を確認することができます。

マット型IoTセンサー（株式会社バイオシルバー製）

ファイト・スピリッツ #03

加賀電子、業界初のアミューズメント施設向け スマートフォンによるマルチペイメント決済システムの導入を開始

キャッシュレス化で硬貨の用意が不要に。キャッシュレス決済の推進に貢献

加賀電子は、株式会社ネットスターズおよび一般社団法人日本アミューズメント産業協会と連携し、業務用ゲーム機向けとして日本初となるQRコードやバーコードなどの1次元および2次元コードを利用した「スマートフォンによるマルチペイメント決済端末」を開発いたしました。

アミューズメント施設では、これまで硬貨で各種ゲーム機をプレイすることが一般的でしたが、決済アプリにより、プレイするたびに硬貨を用意する煩わしさがなくなります。特にクレーンゲームで日本の良質なフィギュアや玩具を獲得することを楽しみにしている訪日外国人にとって気軽にゲームを楽しんでもらえる環境を提供できるようになります。この他、キャッシュレス化を進めることは、昨今の労働力不足や賃金の高騰に悩まされる施設側にとって集金業務などの現金管理コストを軽減する効果などを含め、様々なメリットを生み出すことになります。

当社は、アミューズメント施設向けに「マルチ電子マネー決済システム」の提供を開始し、キャッシュレス決済によって遊ぶことのできるアミューズメント施設増大に貢献してまいります。

スマートフォンによるマルチペイメント決済端末

ファイト・スピリッツ #04

高齢者施設向けケアサポート（見守り）システムの取扱開始

スマートフォンを使って介護現場のワークフロー改革・業務効率の向上を実現

加賀電子が販売する「ケアサポートソリューション」は、高齢者施設向けの業務支援システムです。センサーで起床/離床/転倒等の行動や呼吸状態の異常を検知し、映像で即時確認することができます。更に、事故発生時にはその前後の状況を記録映像として残しますので、様々なシーンで入居者に対する適切な処置や判断が可能となります。スマートフォンを軸としたICT（情報通信技術）により、職員間の連携強化と業務効率向上が期待できます。

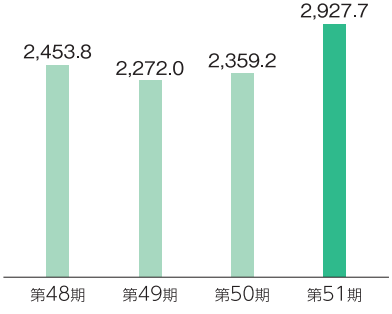
連結財務ハイライト

- ◆ 第4四半期（2019/1～3）より富士通エレクトロニクスを連結
- ◆ 営業利益・経常利益は計画にあと一歩届かずも、売上高・当期純利益(注)は過達
- ◆ 当期純利益(注)は、「負ののれん代」「税軽減」もあり13期ぶりに最高益更新

(注)「親会社株主に帰属する当期純利益」の意

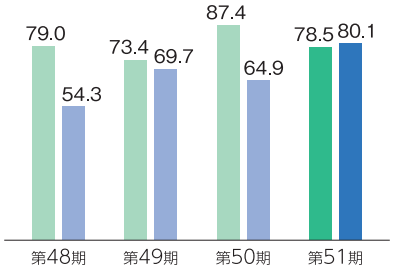
売上高

(単位：億円)



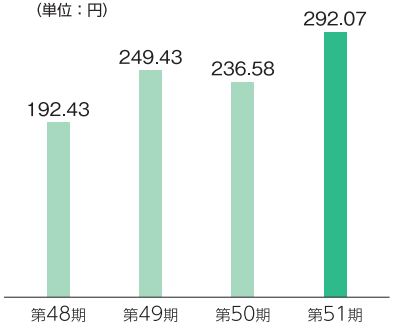
経常利益
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：億円)



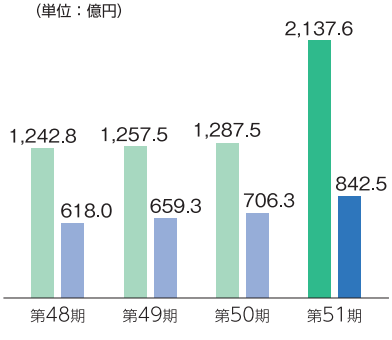
1株当たりの当期純利益

(単位：円)



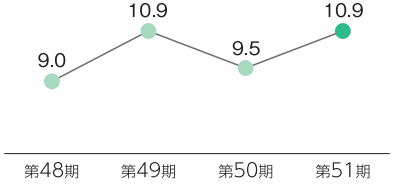
総資産　純資産

(単位：億円)



ROE

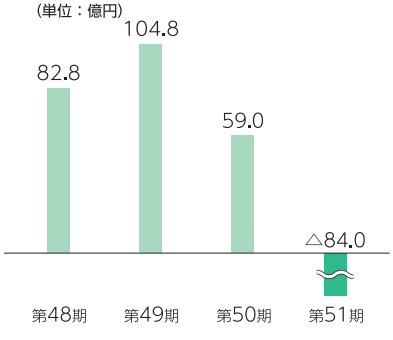
(単位：%)



ROE (自己資本利益率) は、株主の皆様の投資を活用した結果どのくらい利益を得たのかを示す指標です。
ROE (%) ＝当期純利益÷自己資本×100

フリー・キャッシュ・フロー

(単位：億円)

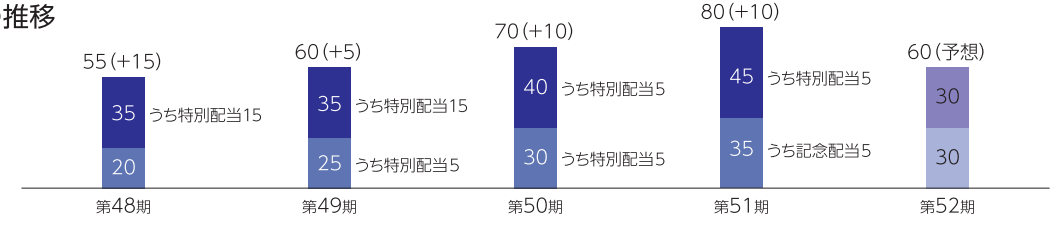


株主還元：配当金の推移

(単位：円)

期末配当
中間配当

（　）内は対前期比



連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	当期末（2019年3月31日現在）	前期末（2018年3月31日現在）
資産の部		
流動資産	182,396	104,069
固定資産	31,364	24,685
有形固定資産	15,011	12,210
無形固定資産	2,206	878
投資その他の資産	14,147	11,595
資産合計	213,761	128,755
負債の部		
流動負債	121,340	49,707
固定負債	8,161	8,416
負債合計	129,501	58,123
純資産の部		
株主資本	75,272	69,127
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	13,865	13,853
利益剰余金	51,297	45,183
自己株式	△2,024	△2,042
その他の包括利益累計額	1,332	1,428
非支配株主持分	7,654	75
純資産合計	84,259	70,631
負債純資産合計	213,761	128,755

（注）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を当期期首から適用しており、前期末の指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

連結損益計算書

（単位：百万円）

科　目	当期（自2018年4月１日 至2019年3月31日）	前期（自2017年4月１日 至2018年3月31日）
売上高	292,779	235,921
売上原価	257,233	203,423
売上総利益	35,546	32,498
販売費及び一般管理費	27,976	24,379
営業利益	7,570	8,119
営業外収益	1,015	896
営業外費用	726	275
経常利益	7,859	8,740
特別利益	2,403	1,101
特別損失	614	541
税金等調整前当期純利益	9,649	9,300
法人税、住民税及び事業税	1,477	1,840
法人税等調整額	120	952
法人税等合計	1,597	2,792
当期純利益	8,051	6,507
（内訳）		
親会社株主に帰属する当期純利益	8,014	6,490
非支配株主に帰属する当期純利益	37	16

（注）記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

セグメント別の業績

電子部品事業

2,255億98百万円（前期比31.0％増↗）

EMS(注)ビジネスは車載向けおよび空調機器向けが引き続き順調に推移しましたが、医療機器向けが主要顧客における製品切替えに伴う生産調整により低調に推移しました。部品販売ビジネスは、家電製品向けが主要顧客における生産調整の影響などにより低調に推移しました。加えて、本年１月からの富士通エレクトロニクスのグループ会社化などにより、売上高は2,255億98百万円（前期比31.0％増）と大幅に増加しました。セグメント利益は47億61百万円（前期比10.4％減）となりました。

（注）Electronics Manufacturing Serviceの略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

情報機器事業

443億44百万円（前期比6.8％減↘）

商業施設向けLED設置ビジネスが引き続き順調だったものの、住宅向け家電販売ビジネスが、販売先の納期調整の影響などにより減少しました。また、パソコン販売については、個人向けが堅調に推移したものの法人向けが低調に推移しました。これらの結果、売上高は443億44百万円（前期比6.8％減）となり、セグメント利益は19億６百万円（前期比13.4％減）となりました。

ソフトウェア事業

28億76百万円（前期比12.0％増↗）

CGアニメーション制作やゲームソフトの開発などが堅調に推移しました。これらの結果、売上高は28億76百万円（前期比12.0％増）となり、セグメント利益は２億47百万円（前期比43.5％増）となりました。

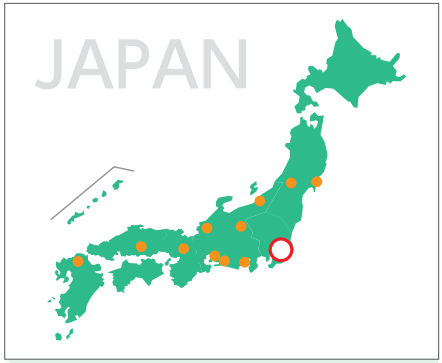
その他事業

199億59百万円（前期比47.6％増↗）

アミューズメント業界向けゲーム機器販売が好調に推移しました。また、パソコンおよびＰＣ周辺機器のリサイクルビジネスも堅調に推移しましたが、ゴルフ用品販売が低調に推移しました。これらの結果、売上高は199億59百万円（前期比47.6％増）となり、セグメント利益は４億90百万円（前期比59.0％増）となりました。

グループ・ネットワーク

主な国内拠点



- 本　社　TEL. 03-5657-0111
- 電子事業部　TEL. 03-5657-0121
  - 北関東営業所　TEL. 048-667-3321
  - 北陸営業所　TEL. 076-262-0711
  - 関西営業所　TEL. 06-6105-0430
  - 名古屋営業所　TEL. 052-746-6480
  - 新横浜営業所　TEL. 045-473-7321
  - 浜松営業所　TEL. 053-457-1661
  - 福岡営業所　TEL. 092-282-1140
  - 仙台営業所　TEL. 022-722-7410
  - 新潟営業所　TEL. 0258-38-8351
  - 広島営業所　TEL. 084-973-7051
  - オートモーティブ営業一部　TEL. 03-5657-0122
  - オートモーティブ営業二部　TEL. 052-746-6480
- 通信事業部　TEL. 03-5657-0120
- 営業推進事業部　TEL. 03-5657-0114
- EMS事業部
  - 営業一部　TEL. 03-5931-0106
  - 営業二部　TEL. 06-6105-0433
- 特機事業部
  - 営業一部　TEL. 03-5931-0102
  - 名古屋営業課　TEL. 052-746-6481
  - 関西営業課　TEL. 06-6105-0430
  - 営業推進部　TEL. 03-5931-0102
  - AM営業部　TEL. 03-5931-0103
- 特販事業部　TEL. 03-5657-0123
- 技術統括部　TEL. 03-5657-0130

主な国内関係会社

加賀テック㈱	TEL. 03-5657-0140
加賀デバイス㈱	TEL. 03-5657-0144
加賀ソルネット㈱	TEL. 03-5931-0123
㈱エー・ディーデバイス	TEL. 03-5657-0141
加賀マイクロソリューション㈱	TEL. 03-5657-0150
㈱デジタル・メディア・ラボ	TEL. 03-5931-0147
加賀スポーツ㈱	TEL. 03-5657-0148
加賀アミューズメント㈱	TEL. 03-5931-0134
加賀テクノサービス㈱	TEL. 03-5619-4111
富士通エレクトロニクス㈱	TEL. 045-473-8030

主な海外拠点

主な海外関係会社

- KAGA (H.K.) ELECTRONICS LIMITED
- KAGA (SINGAPORE) ELECTRONICS PTE LTD
- KAGA (KOREA) ELECTRONICS CO.,LTD.
- KAGA (TAIWAN) ELECTRONICS CO.,LTD.
- 加賀電子(上海)有限公司
- KAGA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED
- KAGA ELECTRONICS (USA) INC.
- 加賀電子(大連)有限公司
- KD TEC s.r.o.
- TAXAN MEXICO, S.A. DE C.V.
- KD TEC TURKEY ELEKTRONIK SANAYI VE TICARET LIMITED SIRKETI
- KAGA ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED

会社概要/株式の状況 (2019年3月31日現在)

会社概要

設立	1968年9月12日
資本金	121億3,354万円
従業員数	573名（単体：男392名・女181名）
平均年齢	41.8歳（男44.0歳・女37.1歳）
事業の内容	当社は、電子機器用エレクトロニクス部品の企画、開発、製造、仕入販売、コンピュータおよび周辺機器・関連部品・付属品・ソフトウェアなどの仕入販売ならびに輸出入を主な業務とし、これに付帯する業務も営んでおります。

役員 (2019年6月27日現在)

代表取締役会長	塚本　勲
代表取締役社長	門　良一
専務取締役	高橋信佐
専務取締役	筧　新太郎
常務取締役	川村英治
取締役	俊成伴伯
取締役	野原充弘
社外取締役	三吉　暹
社外取締役	田村　彰
社外取締役	橋本法知
常勤監査役	亀田和典
常勤監査役	石井隆弘
社外監査役	橘内　進
社外監査役	佐藤陽一

株式の状況

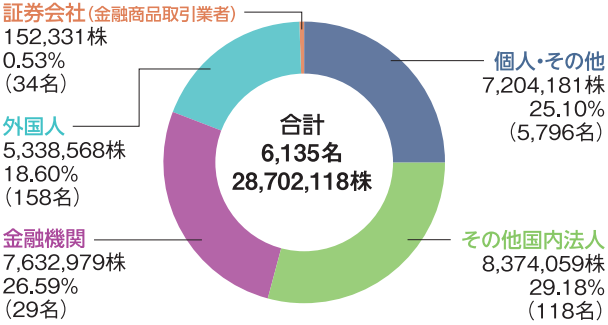
発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式総数	28,702,118株
単元株式数	100株
株主数	6,135名

大株主の状況

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
1. 株式会社三共	3,824	13.93
2. 株式会社ＯＫＯＺＥ	1,840	6.70
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,346	4.90
4. 株式会社三菱ＵＦＪ銀行	1,212	4.42
5. 加賀電子従業員持株会	1,117	4.07
6. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	986	3.59
7. 株式会社みずほ銀行	950	3.46
8. 塚本　勲	733	2.67
9. 沖電気工業株式会社	526	1.92
10. NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	505	1.84

(注) 1. 持株数は千株未満を切捨てて記載しております。
2. 上記のほか、自己株式が1,252千株あります。
3. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）および日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の持株数は、信託業務によるものであります。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権　3月31日 期末配当　3月31日 中間配当　9月30日
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 電話　0120-232-711（通話料無料）
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞（東京）に掲載します。 公告掲載URL　https://www.taxan.co.jp/

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。

住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。

表紙・絵　宮坂 健 KEN MIYASAKA

満ちてゆく地球

近年、地球がテーマの作品が続いている。異常気象等、地球を取り巻く環境破壊の問題が提起されて久しい。そのような問題ももちろん意識の奥底にはあるだろうが、ただただ美しく何故か懐かしい地球を描きたいだけで、それはおそらく人類誕生以前、あるいは、異次元に存在するもう一つの地球なのかもしれない。

プロフィール

作者略歴：1949年生まれ　安井賞展、浅井忠記念賞展、セントラル油画大賞展、日本青年画家展など
個　　展：日本橋三越など
著　　書：『地球、旅の記憶』

大和IR「2018年インターネットIR表彰」において「優秀賞」を受賞

加賀電子は、大和インベスター・リレーションズ株式会社が選定する「2018年インターネットIR表彰」において「優秀賞」を受賞しました。
IRサイトのコンテンツ充実とレイアウト変更を大幅に行い、視認性や利便性向上を図りました結果、高いご評価をいただきました。

Internet IR 優秀賞 2018 Daiwa Investor Relations

加賀電子IRサイトURL：https://www.taxan.co.jp/jp/ir/

※「インターネットIR表彰」は、大和IRが独自の基準で上場企業のIRサイトを評価・採点し、優れた企業を表彰する制度です。2018年は、上場企業3782社が調査対象になりました。

加賀電子株式会社

〒101-8629　東京都千代田区神田松永町20番地
TEL 03-5657-0111（代）FAX 03-3254-7131
https://www.taxan.co.jp/
東証一部：証券コード 8154
（お問い合わせ先）IR・広報室　TEL 03-5657-0106